

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 仲村 直規

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	52,307	53,717	21,866	22,776	104,514
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,029	95	1,985	1,074	5,873
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	795	321	927	573	2,761
純資産額 (百万円)			16,346	17,821	18,353
総資産額 (百万円)			76,384	67,010	76,534
1株当たり純資産額 (円)			331.70	361.13	372.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	16.39	6.62	19.11	11.81	56.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.1	26.1	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,946	278			7,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	780			625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,664	1,290			4,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,305	8,531	10,324
従業員数 (名)			1,493	1,447	1,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第104期第3四半期連結累計(会計)期間、第104期及び第105期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,447(497)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	971(447)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	14,481	
製造販売・環境事業等	10,322	
合計	24,804	

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	12,453	
製造販売・環境事業等	10,322	
合計	22,776	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	舗装工事	19,419	31,195	50,615	19,564	31,050
	土木工事	3,610	2,695	6,306	1,993	4,312
	計	23,030	33,890	56,921	21,558	35,362
当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	舗装工事	15,190	32,594	47,785	20,430	27,354
	土木工事	3,843	2,585	6,429	2,388	4,041
	計	19,034	35,180	54,215	22,818	31,396
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	舗装工事	19,419	47,774	67,194	52,004	15,190
	土木工事	3,610	3,524	7,134	3,291	3,843
	計	23,030	51,298	74,329	55,295	19,034

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	舗装工事	3,202	7,526	10,729
	土木工事	1,106	341	1,447
	計	4,308	7,868	12,177
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	舗装工事	2,312	7,893	10,205
	土木工事	832	287	1,119
	計	3,145	8,180	11,325

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金1億円以上の主なもの

- 国土交通省 人間地区他道路整備工事(埼玉県)
- 東京都豊島区役所 西池袋中学校解体工事(東京都)
- 国立大学法人名古屋大学 名古屋大学(東山)陸上競技場改修その他工事(愛知県)

当第3四半期会計期間 請負金1億円以上の主なもの

- 国土交通省 芸西舗装工事(高知県)
- (財)東京都道路整備公社 電線共同溝設置工事(22都道461 - 千住仲町)(東京都)
- 戸田市役所 惣右衛門サッカー場改修工事(埼玉県)

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	舗装工事	2,598	5,363	7,961
	土木工事	85	337	422
	計	2,683	5,700	8,383
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	舗装工事	3,539	5,028	8,568
	土木工事	379	689	1,069
	計	3,919	5,718	9,638

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの	
国土交通省	能越道 稲積舗装工事(富山県)
東日本高速道路(株)	会津若松管内舗装補修工事(福島県)
新潟市役所	一番堀通町東堀通線道路改良工事(東京都)
当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの	
国土交通省	嶋道路舗装工事(秋田県)
国土交通省	三河東地区交差点舗装工事(愛知県)
新潟市役所	一般国道402号(新潟海岸バイパス)舗装工事(新潟県)

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	15,148	12,205	27,354
土木工事	2,527	1,514	4,041
計	17,676	13,719	31,396

繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	171号伊丹寺本電線共同溝工事(兵庫県)	平成23年2月完成予定
防衛省	館山(21)飛行場改修土木工事(千葉県)	平成24年3月完成予定
東日本高速道路(株)	磐越自動車道いわきJCT - 小野間舗装補修工事(福島県)	平成24年1月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 静岡西舗装工事(静岡県)	平成24年6月完成予定
豊田市役所	柳川瀬公園スポーツ施設整備工事(愛知県)	平成23年2月完成予定

製造販売事業における生産販売実績

	製品販売実績					売上高 計 (百万円)
	アスファルト乳剤		アスファルト合材		商品等 (百万円)	
	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)		
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	41,608	3,416	316,253	2,727	1,119	7,264
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	38,904	3,357	286,794	2,563	1,052	6,974

(注) 販売実績は外部顧客に対するものであり、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が拡大したことや、家電・自動車を中心とした個人消費が伸びたことから全体として改善してきました。しかしながら欧米の景気回復懸念や急激な円高の進行により、今後の景気回復に対する不透明感が急速に強まりつつあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資等は下げ止まりつつあるものの、公共事業は減少傾向が続き、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結会計期間における受注高は、工事受注高の減少が影響し24,804百万円(前年同四半期連結会計期間比7.2%減少)となり、売上高は22,776百万円(前年同四半期連結会計期間比4.2%増加)となりました。

損益につきましては、営業利益は1,149百万円(前年同四半期連結会計期間、営業利益2,070百万円)、経常利益は1,074百万円(前年同四半期連結会計期間、経常利益1,985百万円)、四半期純利益は573百万円(前年同四半期連結会計期間、四半期純利益927百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

公共事業の減少が続くなか、官公庁工事の受注高の減少が主な要因により、受注高は14,481百万円となりました。完成工事高は12,453百万円となり、営業利益は243百万円となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期会計期間の売上高は10,322百万円、営業利益は1,250百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ9,524百万円減少し、67,010百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ8,992百万円減少し、49,189百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少が主な要因で、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、17,821百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,531百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務、未成工事受入金が増加したものの、売上債権、未成工事支出金の増加等により728百万円の支出（前年同四半期連結会計期間、1,894百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により362百万円の支出（前年同四半期連結会計期間、95百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が主な理由により、313百万円の支出（前年同四半期連結会計期間、933百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,851,000	47,851	
単元未満株式	普通株式 703,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,851	

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,404,000		1,404,000	2.68
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	664,000		664,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	408,000		408,000	0.78
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ボーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,646,000		3,646,000	6.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186	175	147	138	129	127	128	129	136
最低(円)	159	128	127	123	114	113	114	115	124

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,531	10,324
受取手形・完成工事未収入金等	3, 6 18,362	3 34,500
未成工事支出金	5 14,670	5 6,244
販売用不動産	80	155
商品及び製品	954	616
仕掛品	411	341
材料貯蔵品	709	734
繰延税金資産	868	703
その他	2,256	2,601
貸倒引当金	460	604
流動資産合計	46,384	55,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4 2,744	4 2,885
機械・運搬具(純額)	4 1,893	4 2,004
土地	12,859	12,866
リース資産(純額)	4 185	4 114
建設仮勘定	3	28
その他(純額)	4 128	4 138
有形固定資産計	17,815	18,038
無形固定資産		
無形固定資産	152	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 938	1 940
長期貸付金	1,531	1,554
繰延税金資産	267	257
その他	1,031	1,130
貸倒引当金	1,111	1,173
投資その他の資産計	2,658	2,709
固定資産合計	20,626	20,917
資産合計	67,010	76,534

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 18,208	27,299
短期借入金	1 9,746	1 11,462
1年内償還予定の社債	657	557
未払法人税等	283	2,033
未成工事受入金	7,418	3,723
完成工事補償引当金	109	108
工事損失引当金	5 608	5 379
リース資産減損勘定	-	22
その他	1,665	2,592
流動負債合計	38,696	48,179
固定負債		
社債	1,480	1,559
長期借入金	5,475	4,791
繰延税金負債	124	103
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	926	831
事業整理損失引当金	380	524
債務保証損失引当金	31	51
負ののれん	0	0
長期リース資産減損勘定	-	155
資産除去債務	85	-
その他	492	489
固定負債合計	10,493	10,002
負債合計	49,189	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	3,696	4,264
自己株式	876	875
株主資本合計	17,307	17,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	83
土地再評価差額金	152	148
評価・換算差額等合計	225	232
少数株主持分	288	244
純資産合計	17,821	18,353
負債純資産合計	67,010	76,534

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,307	53,717
売上原価	45,299	48,774
売上総利益	7,008	4,942
販売費及び一般管理費	₁ 4,728	₁ 4,779
営業利益	2,279	163
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	19	21
負ののれん償却額	122	0
持分法による投資利益	5	3
その他	90	79
営業外収益合計	264	128
営業外費用		
支払利息	339	244
金融手数料		95
その他	175	47
営業外費用合計	514	387
経常利益又は経常損失()	2,029	95
特別利益		
固定資産売却益	9	15
債務保証損失引当金戻入額	21	19
貸倒引当金戻入額	-	124
その他	11	29
特別利益合計	42	188
特別損失		
固定資産売却損	20	2
固定資産除却損	12	24
投資有価証券評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	173	-
損害補償金	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
その他	9	5
特別損失合計	277	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,793	5
法人税、住民税及び事業税	₃ 918	₃ 278
法人税等合計	918	278
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	283
少数株主利益	80	37
四半期純利益又は四半期純損失()	795	321

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,866	22,776
売上原価	18,292	20,087
売上総利益	3,573	2,689
販売費及び一般管理費	¹ 1,502	¹ 1,539
営業利益	2,070	1,149
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	40	0
持分法による投資利益	4	1
その他	30	26
営業外収益合計	87	40
営業外費用		
支払利息	108	78
金融手数料		16
その他	64	19
営業外費用合計	173	114
経常利益	1,985	1,074
特別利益		
固定資産売却益	0	4
債務保証損失引当金戻入額	3	3
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	1	-
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	2	9
貸倒引当金繰入額	202	-
その他	8	0
特別損失合計	234	10
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,085
法人税、住民税及び事業税	³ 790	³ 485
法人税等合計	790	485
少数株主損益調整前四半期純利益	-	599
少数株主利益	38	25
四半期純利益	927	573

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,793	5
減価償却費	933	894
負ののれん償却額	122	0
のれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	206
工事損失引当金の増減額(は減少)	72	228
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	21	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	171	95
有形固定資産除却損	12	24
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
受取利息及び受取配当金	45	45
支払利息	339	244
持分法による投資損益(は益)	5	3
有形固定資産売却損益(は益)	11	12
投資有価証券売却損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	14,921	16,137
未成工事支出金の増減額(は増加)	15,034	8,425
たな卸資産の増減額(は増加)	106	308
仕入債務の増減額(は減少)	3,959	9,090
未払消費税等の増減額(は減少)	697	929
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,722	3,694
その他	333	19
小計	7,403	2,287
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	307	224
法人税等の支払額	195	1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,946	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	597	864
有形固定資産の売却による収入	91	61
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	5	5
子会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	388	405
貸付金の回収による収入	435	427
その他	46	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	780

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,415	1,936
長期借入れによる収入	2,900	2,830
長期借入金の返済による支出	1,815	1,925
社債の発行による収入	800	292
社債の償還による支出	17	278
自己株式の売却による収入	40	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	145	242
その他	10	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,664	1,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,758	1,792
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,305	8,531

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少し、経常損失は3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は69百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は83百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「金融手数料」(前第3四半期連結累計期間102百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「金融手数料」(前第3四半期連結会計期間45百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(121百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 162百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 139百万円 興亜建設工業(株) 168 " " その他1社 25 " " 従業員 14 " "</p> <hr/> <p>計 348百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 52百万円</p> <p>4 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,777百万円 機械装置・運搬具 18,412 " " リース資産 44 " " その他 1,619 " "</p> <hr/> <p>計 27,853百万円</p> <p>5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。</p> <p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 130百万円 支払手形 274 " "</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 180百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 150百万円 興亜建設工業(株) 183 " " その他1社 30 " " 従業員 20 " "</p> <hr/> <p>計 384百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>4 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,715百万円 機械装置・運搬具 18,225 " " リース資産 16 " " その他 1,580 " "</p> <hr/> <p>計 27,538百万円</p> <p>5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は284百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>221 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	2,082百万円	退職給付費用	221 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>214 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	2,085百万円	退職給付費用	214 "
従業員給料手当	2,082百万円								
退職給付費用	221 "								
従業員給料手当	2,085百万円								
退職給付費用	214 "								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	694百万円	退職給付費用	73 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	684百万円	退職給付費用	91 "
従業員給料手当	694百万円								
退職給付費用	73 "								
従業員給料手当	684百万円								
退職給付費用	91 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>11,365百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,305百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	11,365百万円	預入期間が3か月超の定期預金	60 "	現金及び現金同等物	11,305百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,531百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,531百万円	現金及び現金同等物	8,531百万円
現金預金勘定	11,365百万円										
預入期間が3か月超の定期預金	60 "										
現金及び現金同等物	11,305百万円										
現金預金勘定	8,531百万円										
現金及び現金同等物	8,531百万円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,200,239

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,650,574

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,312	10,553	21,866		21,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	230	243	(243)	
計	11,326	10,783	22,109	(243)	21,866
営業利益	785	1,598	2,384	(313)	2,070

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,101	24,206	52,307		52,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	553	591	(591)	
計	28,139	24,759	52,899	(591)	52,307
営業利益	371	2,901	3,273	(994)	2,279

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等...アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境
事業等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,430	24,286	53,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	566	609
計	29,473	24,852	54,326
セグメント利益又は損失()	797	1,966	1,169

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,453	10,322	22,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	185	198
計	12,467	10,507	22,975
セグメント利益	243	1,250	1,494

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	1,169
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	999
四半期連結損益計算書の営業利益	163

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
361.13円	372.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,821	18,353
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,532	18,108
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	288	244
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,650	3,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	48,549	48,555

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額() 6.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	795	321
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	795	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,525	48,553

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.11円	1株当たり四半期純利益金額 11.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	927	573
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	927	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,557	48,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。